

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	（０７６）２６８－１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	（０７６）２６８－１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 （東京都港区芝三丁目２番18号） 日成ビルド工業株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀二丁目14番28号） 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結累計期間	第54期 第2四半期連結累計期間	第53期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	11,202	19,256	25,487
経常利益（百万円）	589	943	1,979
四半期（当期）純利益（百万円）	350	509	1,747
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	369	535	2,036
純資産額（百万円）	11,208	13,102	12,875
総資産額（百万円）	27,444	34,936	35,152
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	5.17	7.70	26.09
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	5.16	7.67	26.03
自己資本比率（％）	40.78	37.39	36.58
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,328	64	50
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,048	1,362	2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,601	29	2,364
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,381	5,360	6,678

回次	第53期 第2四半期連結会計期間	第54期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.81	5.60

- （注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．売上高には消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、特定子会社の異動には該当していないが、平成25年3月29日付で全株式を取得し子会社化した東和工建株式会社については、同社の決算期が当社の決算期と異なるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。なお、前年同期比較となる前第2四半期連結累計期間については、総合建設事業の㈱小澤建設を子会社化し、同社を連結の範囲に含めているが、みなし取得日を前第2四半期連結累計期間の末日としているため、前年同期の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、当該連結子会社の業績は含まれていない。また、総合建設事業の㈱NB建設については前連結会計年度の末日、立体駐車場事業の東和工建㈱については当第1四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、前年同期の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、当該連結子会社の業績は含まれていない。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、財政・金融政策を背景に企業収益や個人消費の一部に緩やかな回復基調が見受けられた。一方、建設業界においては、公共工事・民間工事はともに底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の上昇懸念など予断を許さない経営環境が続いた。

このような状況のなか当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、消費税増税前の駆け込み需要等を背景とした順調な受注増加を反映し、売上高は19,256百万円（前年同期比171.9%、8,053百万円増）となった。また、利益面は原価低減や経費削減に努めた結果、営業利益は920百万円（前年同期比169.3%、376百万円増）、経常利益は943百万円（前年同期比160.0%、353百万円増）及び四半期純利益は509百万円（前年同期比145.4%、159百万円増）となった。

また、当第2四半期連結累計期間における中期経営計画（平成27年度目標：売上高500億円、営業利益45億円）達成に向けての取り組みとしては、営業本部を本社（石川県金沢市）から東京支社（東京都港区）に移管し関東地区での営業推進体制の強化を図るとともに、当該事業拠点にグループ会社を集約し相乗効果を最大限に発揮できる体制を整えた。また、商業店舗等の進出用地の開発から建物の総合管理・メンテナンス・運営も行なう新会社（㈱NBファシリティーズ）を設立し、ストックビジネスの創出と、土地情報と当社グループの商品・サービスをつなぐ機能の構築を図った。加えて、川田工業㈱との間において、システム建築事業における営業協力体制を構築するなど当該計画の基本方針を積極的に推進した。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（システム建築事業）

システム建築事業については、前年同期における東日本大震災の復旧工事にかかる売上高の反動減があったものの、販売事業では事務所・店舗・工場・倉庫向けが総じて堅調に推移し、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が堅調に推移した結果、売上高は販売事業5,496百万円（前年同期比86.6%、851百万円減）、レンタル事業2,827百万円（前年同期比103.4%、93百万円増）の合計8,323百万円（前年同期比91.7%、758百万円減）となった。

（総合建設事業）

総合建設事業については、マンション等の建築工事が順調に進捗したことに加え、マンション大規模修繕工事・耐震補強工事や鉄道関連工事等もあり売上高は6,929百万円となった。（前年同期は貸借対照表のみを連結しているため前年同期比較をしていない。）

（立体駐車場事業）

立体駐車場事業については、販売事業ではマンションや病院・大学に向けての積極的な営業活動の成果もあり売上高は2,859百万円（前年同期比236.0%、1,647百万円増）となった。メンテナンス事業では新規顧客開拓に向けての提案活動の推進やパートナー企業との連携による情報活用など積極的に取り組んだものの売上高は865百万円（前年同期比95.3%、42百万円減）に留まった。また、当四半期より駐車場運営・管理事業の売上高278百万円が加わった結果、同事業の売上高は4,003百万円（前年同期比188.8%、1,882百万円増）となった。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、(株)日本エスコンとの分譲マンション協業プロジェクトにおける建設用地の取得により仕掛販売用不動産が増加したが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ215百万円減少し、34,936百万円となった。

負債合計は、上記プロジェクトの資金調達に伴い有利子負債は増加したが、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末と比べ442百万円減少し、21,834百万円となった。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比べ226百万円増加し、13,102百万円となった。

これらの結果、自己資本比率は0.8ポイント増加し37.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,360百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 64百万円となった。これは、主に売上債権の減少により資金が増加したものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少により資金が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,362百万円となった。これは、主に投資有価証券の取得やリース用建物部材の新規取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 29百万円となった。これは、有利子負債の増加等に伴い資金は増加したが、配当金の支払い等により資金が減少したことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、政策効果等により景気回復への期待が高まる一方、建設業界においては建設資材価格や労務単価の高まりなど予断を許さない状況下にある。

当社グループは、現在の経営環境及び当社の現状等の十分な認識のもと、平成25年度（平成26年3月期）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を策定し、成長戦略の実現に向けて、パートナー企業との連携を深め協業事業を加速するとともに、「SPACE is VALUE（価値ある空間の創造）」をモットーにグループ力を活かして積極的に事業展開している。また、国内市場のみならず、海外市場にも視野を広げ、新・日成ビルドグループとして更なる企業価値の向上を図っていく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進している。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っている。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、上記（3）キャッシュ・フローの状況を参照されたい。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第 2 四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成25年 7 月12日
新株予約権の数 (個)	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	96,000 (注 1)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 (注 2)
新株予約権の行使期間	自 平成25年 7 月12日 至 平成55年 7 月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 148 資本組入額 74
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が平成54年 7 月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成54年 7 月12日から平成55年 7 月11日までに限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注 3)

(注) 1 . 新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。

新株予約権の割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割 (当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) 又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日 (基準日を定めないときはその効力発生日) 以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2 . 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの行使価額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 . 当社が、合併 (当社が合併により消滅する場合に限る。) 、吸収分割若しくは新設分割 (それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。) 又は株式交換若しくは株式移転 (それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。) (以上を総称して以下、組織再編行為という。) をする場合には、組織再編行為の効力発生日 (吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。) の直前において残存する新株予約権 (以下、残存新株予約権という。) を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社 (以下、再編対象会社という。) の新株予約権を以下の各号の定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記１．に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たり１円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下のア．イ．ウ．エ．又はオ．の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合又は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

ア．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ．当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ウ．当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

エ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はない。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年７月１日～ 平成25年９月30日	-	71,113	-	7,002,078	-	997,921

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北3-16-10	4,936	6.94
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	4,551	6.40
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	2,684	3.77
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	2,607	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,264	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,055	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,989	2.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,862	2.62
第一生命保険株式会社特別勘定年金口	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,740	2.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,619	2.28
計	-	26,309	37.00

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,250千株(投資信託設定分910千株、年金信託設定分491千株及び管理有価証券分849千株)である。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,989千株(投資信託設定分886千株、年金信託設定分998千株及び管理有価証券分105千株)である。

3. 野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,862千株(投資信託設定分1,862千株)である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,936,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,780,000	65,780	-
単元未満株式	普通株式 397,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	65,780	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) 含まれている。

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北3丁目16番10号	4,936,000	-	4,936,000	6.94
計	-	4,936,000	-	4,936,000	6.94

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) ある。

なお、当該株式数は、上記 「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,678,734	5,560,494
受取手形・完成工事未収入金	10,606,776	8,049,252
リース未収入金	2,406,647	2,013,776
販売用不動産	103,776	103,776
仕掛販売用不動産	-	3,060,968
未成工事支出金	346,844	391,296
リース支出金	1,476,292	1,566,040
商品及び製品	174,007	211,277
仕掛品	61,728	49,082
原材料及び貯蔵品	418,744	439,878
その他	1,107,544	575,470
貸倒引当金	72,226	58,522
流動資産合計	23,308,869	21,962,792
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物（純額）	1,451,799	2,038,146
建物及び構築物（純額）	1,752,680	1,897,910
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	344,457	356,569
土地	4,246,972	4,495,050
建設仮勘定	603,871	614,119
有形固定資産合計	8,399,781	9,401,796
無形固定資産		
その他	189,611	230,377
無形固定資産合計	189,611	230,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025,029	2,223,309
破産更生債権等	272,668	266,405
その他	1,231,397	1,123,435
貸倒引当金	275,043	271,638
投資その他の資産合計	3,254,051	3,341,511
固定資産合計	11,843,444	12,973,684
資産合計	35,152,314	34,936,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,410,143	9,592,377
短期借入金	1,340,000	1,624,000
1年内返済予定の長期借入金	979,323	510,524
1年内償還予定の社債	40,000	140,000
未払法人税等	122,277	421,273
未成工事受入金	721,273	910,052
リース前受収益	1,971,942	2,158,881
工事損失引当金	20,390	17,588
完成工事補償引当金	865,515	883,555
役員賞与引当金	22,900	-
賞与引当金	383,938	348,959
その他	750,321	962,211
流動負債合計	18,628,025	17,569,423
固定負債		
社債	40,000	920,000
長期借入金	2,051,981	1,695,848
退職給付引当金	1,200,938	1,214,327
資産除去債務	54,712	58,152
その他	300,877	376,608
固定負債合計	3,648,509	4,264,937
負債合計	22,276,535	21,834,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	1,913,870	1,913,512
利益剰余金	4,279,358	4,457,970
自己株式	624,622	623,922
株主資本合計	12,570,684	12,749,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,029	314,653
その他の包括利益累計額合計	289,029	314,653
新株予約権	16,065	37,825
純資産合計	12,875,778	13,102,116
負債純資産合計	35,152,314	34,936,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,468,639	16,428,898
リース収益	2,733,890	2,827,315
売上高合計	11,202,529	19,256,213
売上原価		
完成工事原価	6,861,953	14,280,444
リース原価	2,190,981	2,083,739
売上原価合計	9,052,935	16,364,183
売上総利益		
完成工事総利益	1,606,685	2,148,454
リース総利益	542,908	743,575
売上総利益合計	2,149,594	2,892,029
販売費及び一般管理費	1,605,917	1,971,770
営業利益	543,676	920,258
営業外収益		
受取利息	1,470	1,802
受取配当金	1,836	11,885
不動産賃貸収入	79,546	70,958
受取保険金	29,549	19,954
その他	27,244	50,141
営業外収益合計	139,646	154,742
営業外費用		
支払利息	38,262	48,221
不動産賃貸原価	38,744	38,054
社債発行費	-	14,029
その他	16,640	31,379
営業外費用合計	93,647	131,685
経常利益	589,675	943,315
特別利益		
固定資産売却益	120	656
投資有価証券売却益	1,836	-
特別利益合計	1,957	656
特別損失		
固定資産除却損	9,718	2,007
投資有価証券評価損	-	34,210
特別損失合計	9,718	36,217
税金等調整前四半期純利益	581,914	907,753
法人税等	231,599	398,294
少数株主損益調整前四半期純利益	350,315	509,459
四半期純利益	350,315	509,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	350,315	509,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,120	25,623
その他の包括利益合計	19,120	25,623
四半期包括利益	369,436	535,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,436	535,083
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,914	907,753
減価償却費	163,824	222,127
のれん償却額	-	12,825
貸倒引当金の増減額 (は減少)	57,850	17,789
退職給付引当金の増減額 (は減少)	54,019	13,388
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	29,250	22,900
賞与引当金の増減額 (は減少)	158,218	40,683
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	195,502	18,039
工事損失引当金の増減額 (は減少)	-	2,802
受取利息及び受取配当金	3,306	13,687
支払利息	38,262	48,221
投資有価証券売却損益 (は益)	1,836	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	34,210
固定資産売却損益 (は益)	120	656
固定資産除却損	9,718	2,007
売上債権の増減額 (は増加)	590,878	2,952,745
破産更生債権等の増減額 (は増加)	61,793	6,263
たな卸資産の増減額 (は増加)	25,585	3,230,563
仕入債務の増減額 (は減少)	1,705,719	1,826,524
未成工事受入金の増減額 (は減少)	627,068	188,778
リース前受収益の増減額 (は減少)	130,002	186,939
その他	645,286	306,866
小計	282,227	255,439
利息及び配当金の受取額	3,306	13,687
利息の支払額	37,595	45,479
保険金の受取額	7,924	-
災害損失の支払額	3,342	-
法人税等の還付額	-	312,161
法人税等の支払額	1,016,818	89,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,752	64,683

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,650	-
定期預金の払戻による収入	29,800	20,000
有形固定資産の取得による支出	466,282	863,795
有形固定資産の売却による収入	160,538	81,832
無形固定資産の取得による支出	-	175
投資有価証券の取得による支出	540,367	692,384
投資有価証券の売却による収入	39,386	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	243,320	-
子会社株式の取得による支出	35,000	27,982
長期貸付けによる支出	-	736
長期貸付金の回収による収入	15,926	119,735
その他	7,111	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,079	1,362,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	184,000
長期借入れによる収入	339,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,231,594	2,134,682
リース債務の返済による支出	8,621	17,466
社債の発行による収入	-	985,970
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の売却による収入	2,160	906
自己株式の取得による支出	500,306	563
配当金の支払額	481,858	328,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,220	29,867
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,978,052	1,456,828
現金及び現金同等物の期首残高	11,359,624	6,678,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	138,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,381,571	5,360,494

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年3月29日付で全株式を取得し子会社化した東和工建株式会社については、同社の決算期が当社の決算期と異なるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	541,975千円	696,376千円
賞与引当金繰入額	196,830	185,740

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	7,381,531千円	5,560,494千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	200,000
現金及び現金同等物	7,381,531	5,360,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	489,171	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式499,980千円(3,725千株)を取得している。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	330,847	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム建築	総合建設	立体駐車場	計		
売上高	9,081,873	-	2,120,656	11,202,529	-	11,202,529
セグメント利益	1,194,876	-	70,740	1,265,616	721,940	543,676

(注)1. セグメント利益の調整額 721,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

「総合建設事業」において、株式会社小澤建設の株式(発行済株式数の100%)を取得し、株式会社小澤建設を子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間においてのれんが76,194千円発生している。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	システム建築	総合建設	立体駐車場	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,323,508	6,929,124	4,003,580	19,256,213	-	19,256,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,213	-	-	53,213	53,213	-
計	8,376,721	6,929,124	4,003,580	19,309,427	53,213	19,256,213
セグメント利益	1,225,749	127,427	282,678	1,635,854	715,596	920,258

(注)1. セグメント利益の調整額 715,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円17銭	7円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	350,315	509,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	350,315	509,459
普通株式の期中平均株式数 (千株)	67,813	66,173
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5円16銭	7円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	116	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	新株予約権89個 (平成25年 4 月 8 日決議)

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。